

平成25年度
豊浦町の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

普通会計財務4表

豊浦町総務課

＜豊浦町の財務4表（普通会計）の概要＞

1. 貸借対照表

豊浦町の普通会計が保有する資産の合計は266億円となっており、そのうち公共資産は210億円、投資等は32億円、流動資産は24億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が71億円、純資産（自己資本）は195億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は43億円となっており、そのうち①人にかかるコスト5.7億円、②物にかかるコスト16.8億円、③移転支出的なコスト20.1億円、④その他のコスト0.8億円となっている。

使用料・手数料等の経常収益は2億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高200.4億円に対して期末残高195.3億円となっており、当年度において5.1億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は10.4億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は2.1億円、地方債の償還等の財務的な収支は8.3億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は0.1億円の減少となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	20,996,771	1. 固定負債	6,496,976
有形固定資産	20,981,481	地方債	5,754,253
売却可能資産	15,290	長期未払金	81,727
2. 投資等	3,184,266	退職手当引当金	660,996
投資及び出資金	967,047	損失補償等引当金	0
貸付金	36,468	2. 流動負債	592,665
基金等	2,108,264	翌年度償還予定地方債	493,214
長期延滞債権	75,910	未払金	72,201
回収不能見込額	△ 3,423	翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	2,433,934	その他	27,250
現金預金	2,425,676	負債合計	7,089,641
(うち歳計現金)	23,803	純資産の部	
未収金	8,258	純資産合計	19,525,330
資産合計	26,614,971	負債・純資産合計	26,614,971

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		4,343,964
1. 人にかかるコスト		570,973
(1) 人件費		480,647
(2) 退職手当引当金繰入等		63,076
(3) 賞与引当金繰入額		27,250
2. 物にかかるコスト		1,682,698
(1) 物件費		583,406
(2) 維持補修費		113,218
(3) 減価償却費		986,074
3. 移転支出的なコスト		2,014,328
(1) 社会保障給付		292,868
(2) 補助金等		517,805
(3) 他会計への支出額		787,178
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		416,477
4. その他のコスト		75,965
(1) 支払利息		75,475
(2) 回収不能見込計上額		490
(3) その他行政コスト		0
経常収益		198,797
1. 使用料・手数料等		179,020
2. 分担金・負担金・寄附金		19,777
純経常行政コスト		4,145,167

資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		1,036,108
経常的支出		△ 2,064,160
その他支出		△ 587,352
地方税		341,550
地方交付税		2,403,729
国県補助金等		370,490
地方債発行額		182,478
その他		389,373
公共資産整備収支の部		△ 209,802
公共資産整備支出・整備補助金等支出		△ 978,925
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 9,415
国県補助金等		250,513
地方債発行額		510,300
その他		17,725
投資・財務的収支の部		△ 833,625
地方債償還額		△ 491,967
その他		△ 403,849
地方債発行額		0
その他		62,191
当年度歳計現金増減額		△ 7,319
期首歳計現金残高		31,122
期末歳計現金残高		23,803

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		20,035,299
純経常行政コスト		△ 4,145,167
一般財源		2,961,957
補助金等受入		621,003
臨時損益		31,831
資産評価替・無償受入		7,376
その他		13,031
期末純資産残高		19,525,330

・平成26年1月1日における豊浦町の住民は4,369人であり、住民一人当たりの財務4表(普通会計)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	4,806	1. 固定負債	1,487
有形固定資産	4,802	地方債	1,317
売却可能資産	3	長期未払金	19
2. 投資等	729	退職手当引当金	151
投資及び出資金	221	その他	0
貸付金	8	2. 流動負債	136
基金等	483	翌年度償還予定地方債	113
長期延滞債権	17	短期借入金	17
回収不能見込額	△ 1	未払金	0
3. 流動資産	557	その他	6
現金預金	555	負債合計	1,623
(うち歳計現金)	5	純資産の部	
未収金	2	純資産合計	4,469
資産合計	6,092	負債・純資産合計	6,092

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		994
1. 人にかかるコスト		131
(1) 人件費		110
(2) 退職手当引当金繰入等		14
(3) 賞与引当金繰入額		6
2. 物にかかるコスト		385
(1) 物件費		134
(2) 維持補修費		26
(3) 減価償却費		226
3. 移転支的コスト		461
(1) 社会保障給付		67
(2) 補助金等		119
(3) 他会計への支出額		180
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		95
4. その他のコスト		17
(1) 支払利息		17
(2) 回収不能見込計上額		0
(3) その他行政コスト		0
経常収益		46
1. 使用料・手数料等		41
2. 分担金・負担金・寄附金		5
純経常行政コスト		949

住民一人あたり資金収支計算書

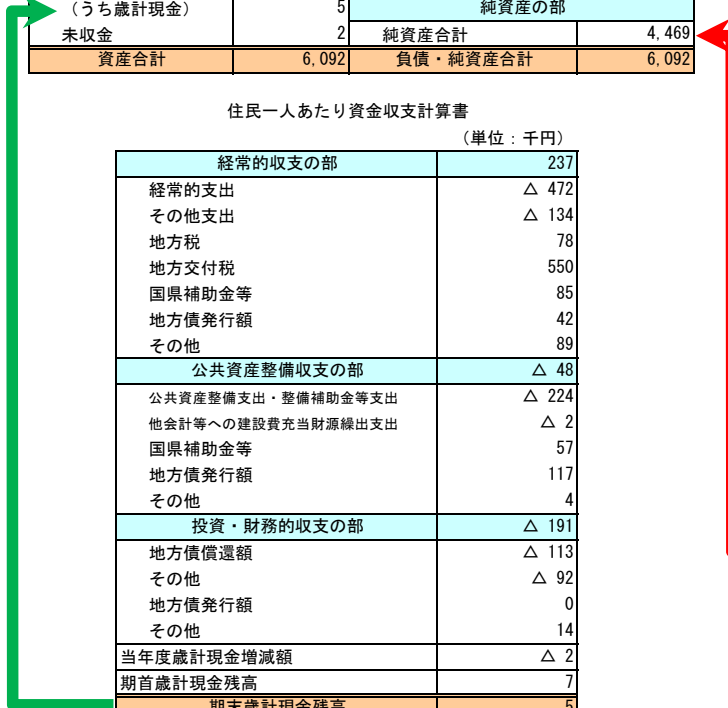
(単位：千円)

経常的収支の部		237
経常的支出		△ 472
その他支出		△ 134
地方税		78
地方交付税		550
国県補助金等		85
地方債発行額		42
その他		89
公共資産整備収支の部		△ 48
公共資産整備支出・整備補助金等支出		△ 224
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 2
国県補助金等		57
地方債発行額		117
その他		4
投資・財務的収支の部		△ 191
地方債償還額		△ 113
その他		△ 92
地方債発行額		0
その他		14
当年度歳計現金増減額		△ 2
期首歳計現金残高		7
期末歳計現金残高		5

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		4,586
純経常行政コスト		△ 949
一般財源		678
補助金等受入		142
臨時損益		7
資産評価替・無償受入		2
その他		3
期末純資産末残高		4,469



貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,754,253
①生活インフラ・国土保全	9,438,121	(2) 長期未払金	
②教育	3,532,168	①物件の購入等	81,727
③福祉	747,753	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,434,081	③その他	0
⑤産業振興	3,662,968	長期未払金計	81,727
⑥消防	569	(3) 退職手当引当金	660,996
⑦総務	2,165,822	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,981,481	固定負債合計	6,496,976
(2) 売却可能資産	15,290	2 流動負債	
公共資産合計	20,996,771	(1) 翌年度償還予定地方債	493,214
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	72,201
①投資及び出資金	967,047	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	27,250
投資及び出資金計	967,047	流動負債合計	592,665
(2) 貸付金	36,468	負債合計	7,089,641
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,276,579
②その他特定目的基金	2,028,419	2 公共資産等整備一般財源等	13,937,014
③土地開発基金	31,834	3 その他一般財源等	317,702
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 5,965
⑤退職手当組合積立金	48,011	純資産合計	19,525,330
基金等計	2,108,264	負債・純資産合計	26,614,971
(4) 長期延滞債権	75,910		
(5) 回収不能見込額	△ 3,423		
投資等合計	3,184,266		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,120,185		
②減債基金	1,281,688		
③歳計現金	23,803		
現金預金計	2,425,676		
(2) 未収金			
①地方税	4,090		
②その他	5,045		
③回収不能見込額	△ 877		
未収金計	8,258		
流動資産合計	2,433,934		
資 産 合 計	26,614,971		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,680,913	千円
②教育	350,689	千円
③福祉	308,582	千円
④環境衛生	4,445	千円
⑤産業振興	2,279,484	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	797,873	千円
計	6,421,986	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,055,445	千円
②地方債	763,873	千円
③一般財源等	3,602,668	千円
計	6,421,986	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	12,469	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,624,191千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	9,917,371	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,247,467	6,247,467	千円
債務負担行為支出予定額	41,903	153,928	千円
公営事業地方債負担見込額	2,757,920		△ 112,025 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	235,160		2,757,920 千円
退職手当負担見込額	634,921	634,921	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	千円
連結実質赤字額	0		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,245,595		千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,463,633		千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,655,290		千円
地方債償還額等充当交付税見込額	4,126,672		千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 328,224		千円

※5 有形固定資産のうち、土地は2,929,354千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,209,950千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	480,647	11.1%	71,766	80,983	58,175	16,175	61,124	0	150,315	42,109			0
(2)退職手当引当金繰入等	63,076	1.5%	8,976	11,539	13,166	2,356	6,445	0	19,572	1,022			0
(3)賞与引当金繰入額	27,250	0.6%	4,069	4,591	3,298	917	3,466	0	8,522	2,387			0
小計	570,973	13.1%	84,811	97,113	74,639	19,448	71,035	0	178,409	45,518			0
2 (1)物件費	583,406	13.4%	55,879	142,488	64,961	72,586	116,900	0	124,519	6,073			0
(2)維持補修費	113,218	2.6%	75,380	12,779	4,615	1,583	13,411	0	5,450	0			0
(3)減価償却費	986,074	22.7%	351,405	144,623	40,157	135,070	216,416	0	98,403				0
小計	1,682,698	38.7%	482,664	299,890	109,733	209,239	346,727	0	228,372	6,073	0		0
3 (1)社会保障給付	292,868	6.7%		4,159	288,205	504							0
(2)補助金等	517,805	11.9%	14,904	15,963	26,677	75,090	193,076	169,086	22,638	371			0
(3)他会計等への支出額	787,178	18.1%	165,944	0	339,606	281,628	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	416,477	9.6%	200,034	1,606	0	0	211,320	0	3,517				0
小計	2,014,328	46.4%	380,882	21,728	654,488	357,222	404,396	169,086	26,155	371			0
4 (1)支払利息	75,475	1.7%									75,475		0
(2)回収不能見込計上額	490	0.0%										490	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	75,965	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	75,475	490	0
経常行政コスト a	4,343,964		948,357	418,731	838,860	585,909	822,158	169,086	432,936	51,962	75,475	490	0
(構成比率)			21.8%	9.6%	19.3%	13.5%	18.9%	3.9%	10.0%	1.2%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	179,020		28,230	2,415	2,245	12,568	22,146	0	2,982	0	0		0	108,434
2 分担金・負担金・寄附金 c	19,777		0	0	9,319	0	0	0	0	0	0		0	10,458
経常収益合計 (b+c) d	198,797		28,230	2,415	11,564	12,568	22,146	0	2,982	0	0		0	118,892
d/a	4.58%		3.0%	0.6%	1.4%	2.1%	2.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,145,167		920,127	416,316	827,296	573,341	800,012	169,086	429,954	51,962	75,475	490	0	△ 118,892

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,035,299	5,494,715	14,696,616	△ 146,379	△ 9,653
純経常行政コスト	△ 4,145,167			△ 4,145,167	
一般財源					
地方税	341,191			341,191	
地方交付税	2,403,729			2,403,729	
その他行政コスト充当財源	217,037			217,037	
補助金等受入	621,003	66,608		554,395	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	31,831			31,831	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			151,784	△ 151,784	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,452	13,140	△ 3,688
貸付金・出資金等への財源投入			34,792	△ 34,792	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,173	13,173	0
減価償却による財源増		△ 285,271	△ 700,803	986,074	0
地方債償還に伴う財源振替			△ 253,460	253,460	
資産評価替えによる変動額	7,376				7,376
無償受贈資産受入	0				0
その他	13,031	527	30,710	△ 18,206	
期末純資産残高	19,525,330	5,276,579	13,937,014	317,702	△ 5,965

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	604,958
物件費	573,054
社会保障給付	292,868
補助金等	517,805
支払利息	75,475
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	474,134
その他支出	113,218
支 出 合 計	2,651,512
地方税	341,550
地方交付税	2,403,729
国県補助金等	370,490
使用料・手数料	176,745
分担金・負担金・寄附金	19,777
諸収入	26,161
地方債発行額	182,478
基金取崩額	2,663
その他収入	164,027
収 入 合 計	3,687,620
経 常 的 収 支 額	1,036,108

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	562,448
公共資産整備補助金等支出	416,477
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,415
支 出 合 計	988,340
国県補助金等	250,513
地方債発行額	510,300
基金取崩額	0
その他収入	17,725
収 入 合 計	778,538
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 209,802

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,400
基金積立額	43,007
定額運用基金への繰出支出	71
他会計等への公債費充当財源繰出支出	303,629
地方債償還額	491,967
長期未払金支払支出	51,742
支 出 合 計	895,816
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,148
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	44,971
その他収入	9,072
収 入 合 計	62,191
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 833,625

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 7,319
期首歳計現金残高	31,122
期末歳計現金残高	23,803

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は51千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,534,011 千円
繰越金	△ 5,662 千円
地方債発行額	△ 692,778 千円
財政調整基金等取崩額	△ 11 千円
支出総額	△ 4,510,208 千円
地方債元利償還額	567,391 千円
財政調整基金等積立額	14,792 千円
基礎的財政収支	△ 92,465 千円

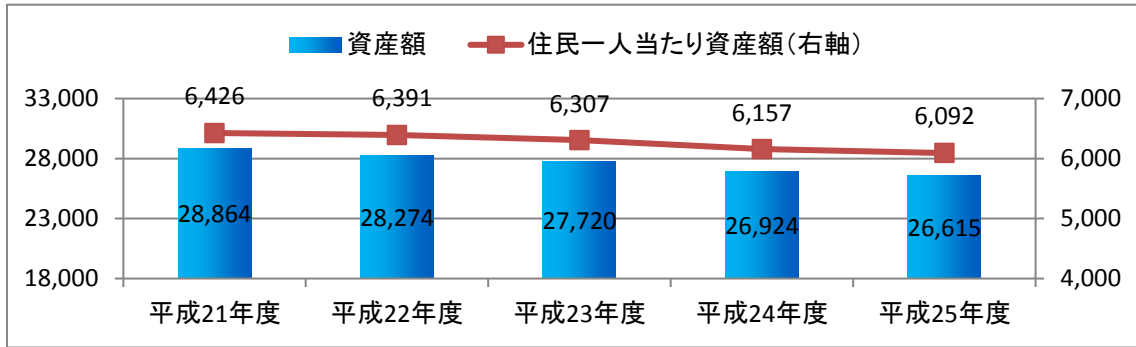
I-1 資産形成度

I 普通会計

1. 資産形成度

(1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

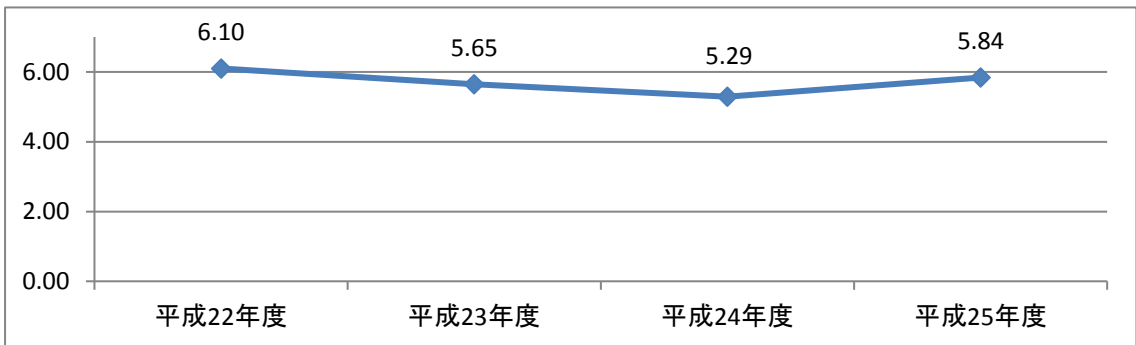


<評価>

・資産額は、266億1,497万円(前年比▲3億0,886万円)と4年連続して減少している。
 ・住民一人当たりの資産額は、6,092千円となっており、参考値1,000～5,000千円よりも高い水準を維持している。

(2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

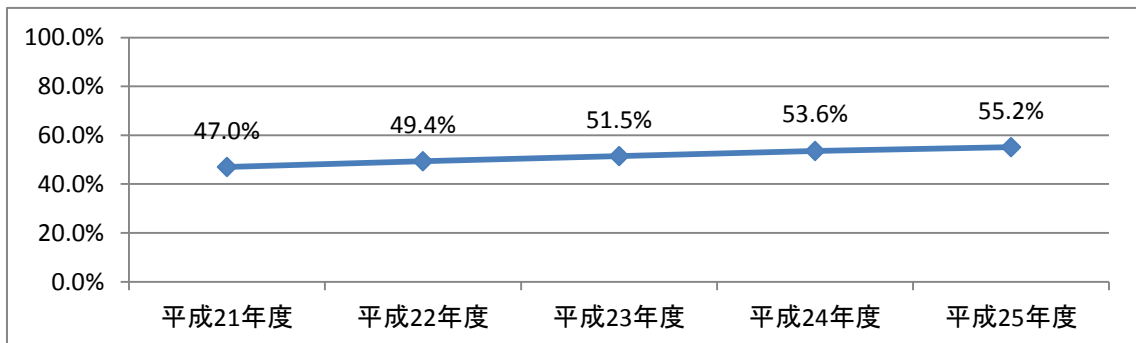
(単位: 年)



<評価>

・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約5.84年となっており、昨年度より増加しており、参考値3～7年と同水準である。
 ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

(3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)



<評価>

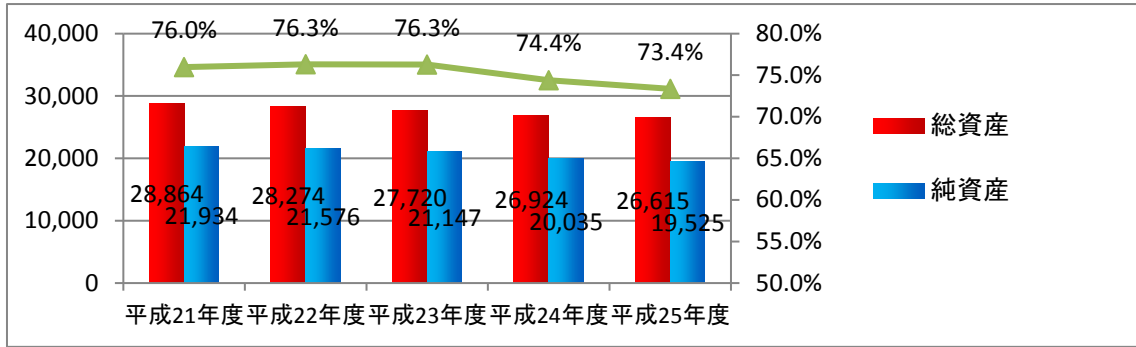
償却資産の償却割合は55.2%と、一昨年度の51.5%、前年度53.6%と比べ老朽化が進んでいる。なお、参考値35%～50%をやや上回っており、比較的的老朽化が進んでいると考えられる。
 ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

I-2世代間公平性

2. 世代間公平性

(1) 純資産の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

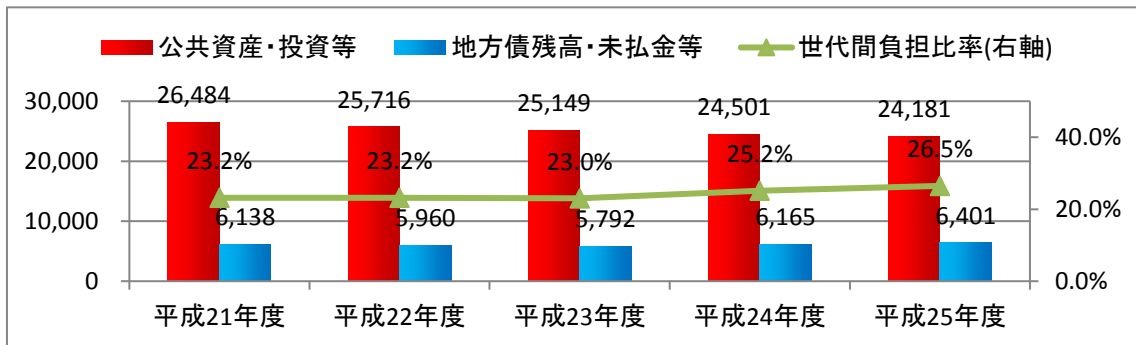


<評価>

- ・純資産は、195億2,533万円(前年比▲5億0,997万円)となっており、減少傾向が続いている。これは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味する。
- ・純資産比率は、73.4%と2年連続の減少となっているが、参考値50~90%の範囲内である。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

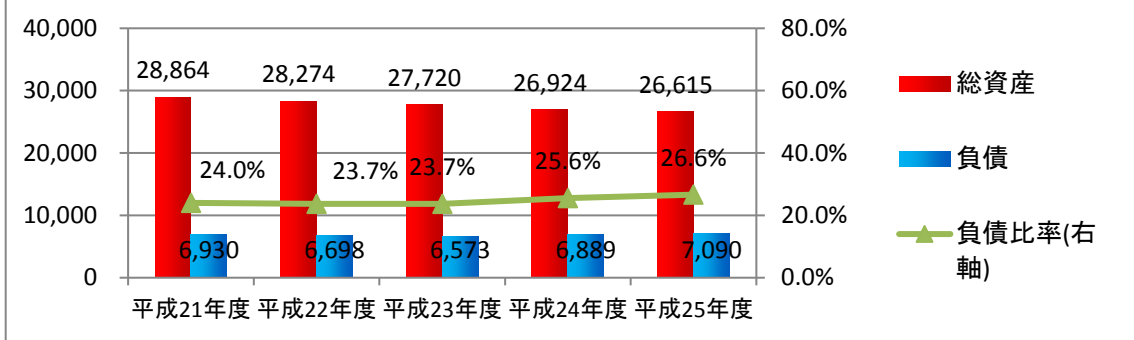
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は26.5%と、昨年よりも約1.3%上昇しており、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合は増加しているが、参考値(15~40%)の範囲内である。

I-3健全性

3. 健全性

(1) 負債の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

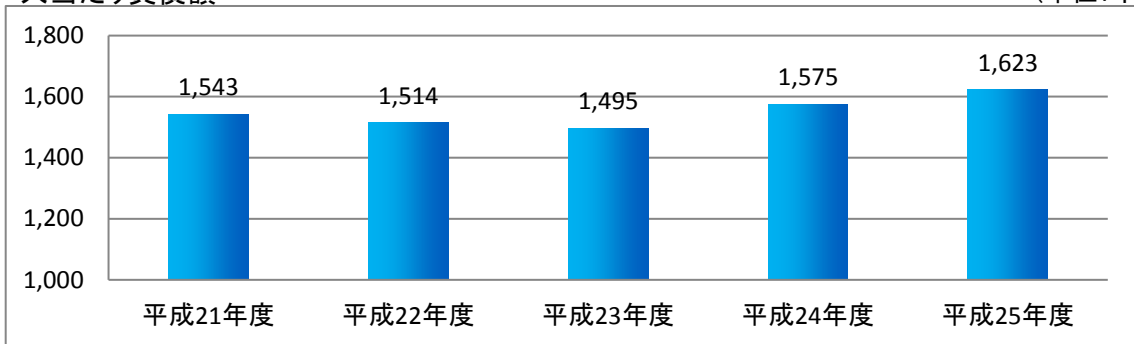


<評価>

- ・負債は、70億8,964万円(前年比+2億0,111万円)であり、負債比率も26.6%と昨年度より約1.0%上昇している。
- ・参考値10~50%(*)と比較すると同水準である。
- ・* 純資産比率の参考値50~90%をもとに推定。

(2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

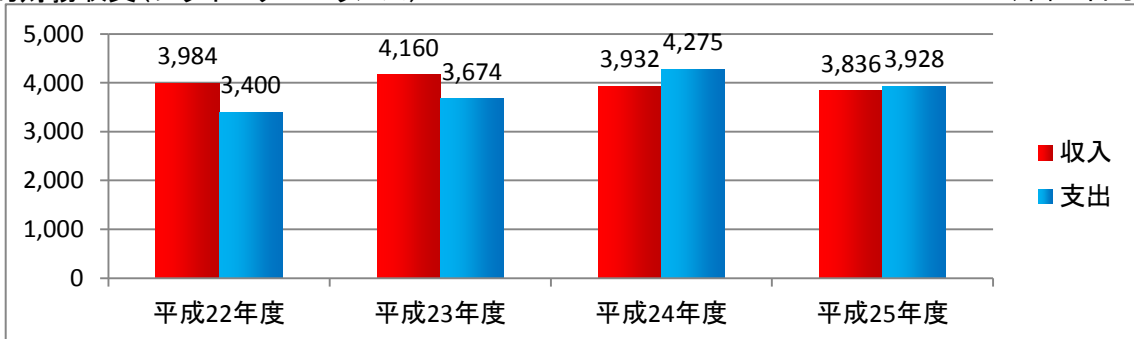


<評価>

- ・住民一人当たりの負債額は、1,623千円であり、昨年度よりも約48千円の増加となっている。
- ・参考値300~2,000千円と比較すると同水準である。

(3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



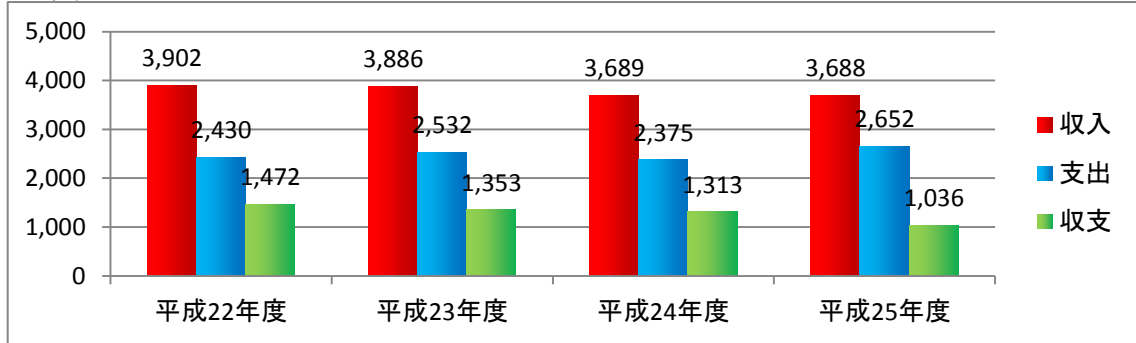
<評価>

- ・プライマリーバランスは昨年度に続きマイナスとなっている。
- ・プライマリーバランスがマイナスの年度が続く場合は財政状況が厳しくなることが予想されるため、注意が必要である。
- ・※収入については集計方法を修正した(前期繰越金を除いた)ため、過年度についても金額が変わっています。

I-3健全性

(4) 経常的収支

(単位: 百万円)

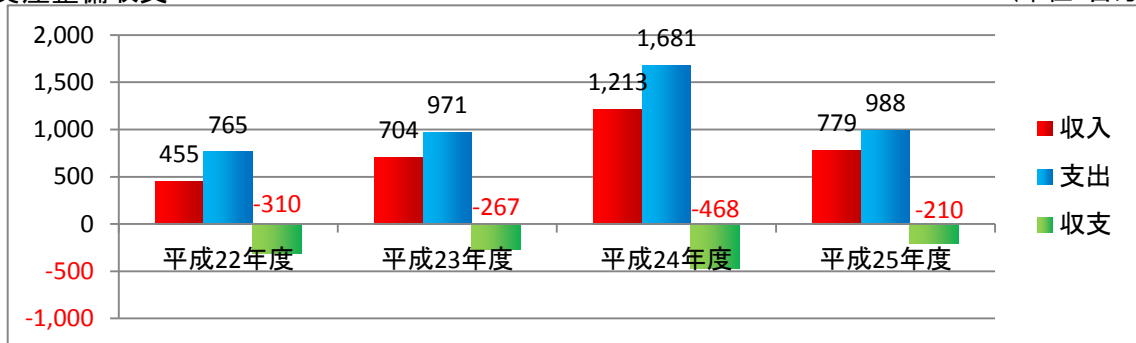


<評価>

・経常的収支については、10億3,611万円のプラスであり、昨年度と比較すると、2億7,691万円の減少となっている。

(5) 公共資産整備収支

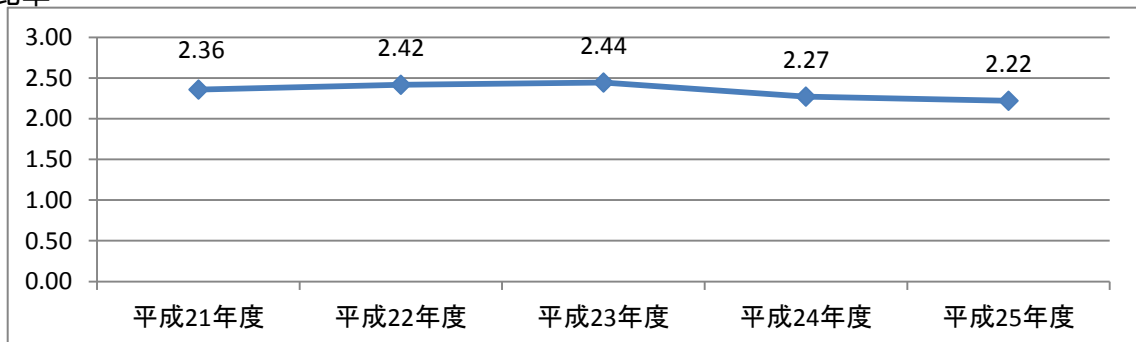
(単位: 百万円)



<評価>

・公共資産整備収支については、2億0,980万円のマイナスであるが、昨年度と比較するとマイナス幅は2億5,852万円縮小している。
 ※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

(6) 安全比率



<評価>

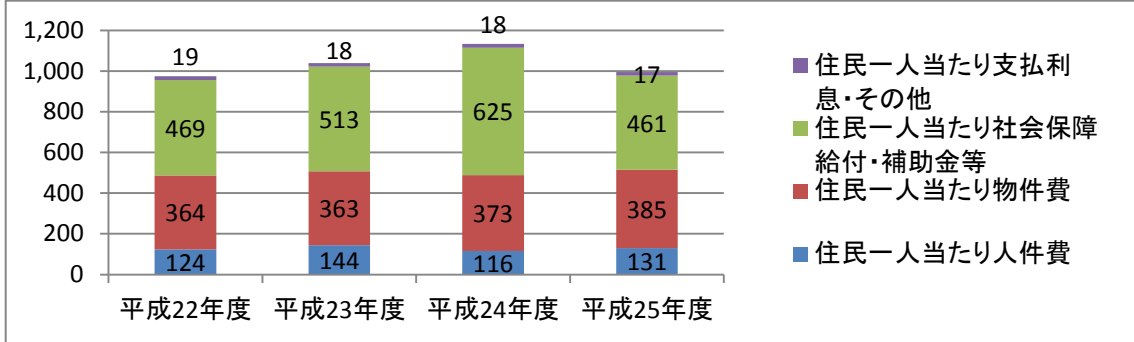
・安全比率は昨年度に引き続き1を上回っており、安全性が認められる。
 ※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

I-4 効率性5弾力性

4. 効率性

(1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

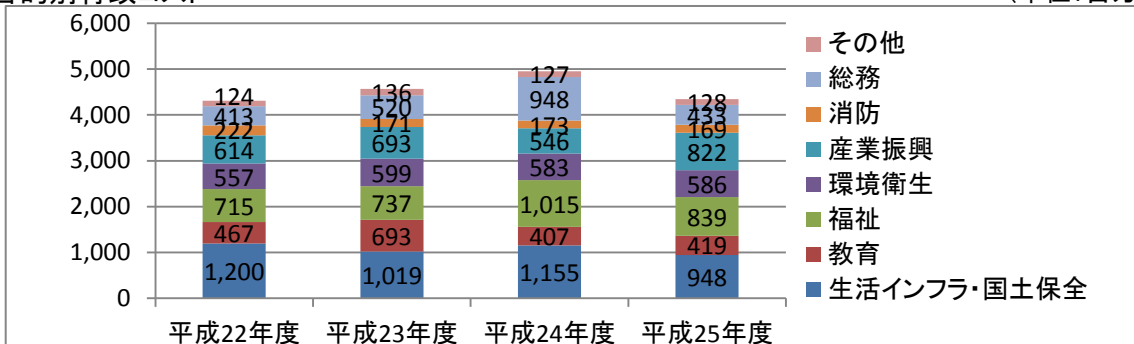


<評価>

・住民一人当たりの行政コストは994千円であり、昨年度からは減少しているが、参考値20～900千円と比較してやや負担が重くなっている。

(2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

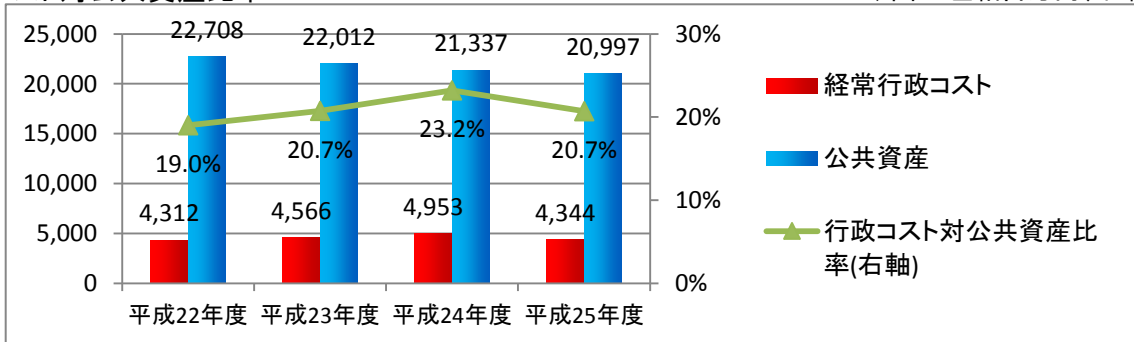


<評価>

・行政目的別コストについては、①生活インフラ・国土保全、②福祉、③産業振興の順にコストがかかっている。
 ・昨年度と比較すると、教育、環境衛生、産業振興、その他はコストが増加しており、生活インフラ・国土保全、福祉、消防、総務はコストが減少している。

(3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

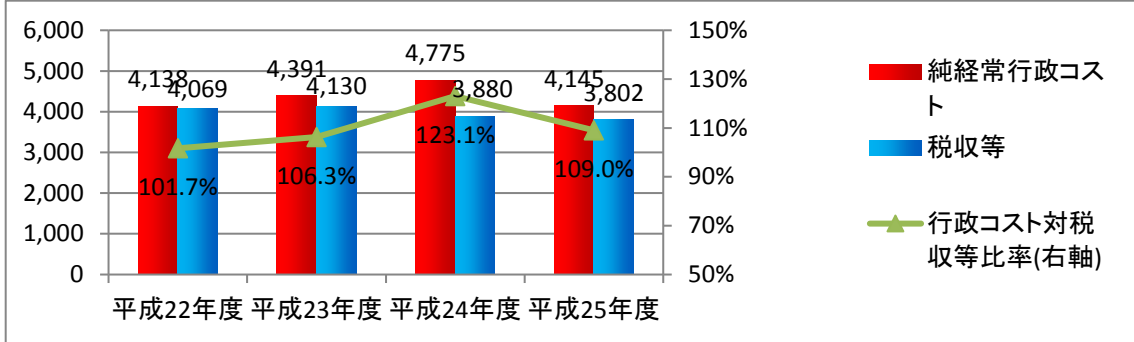
・行政コスト対公共資産比率は20.7%であり、昨年度と比較して2.5%減少している。
 ・昨年度に引き続き参考値10～30%と同じ水準である。
 ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

I-4効率性5弾力性

5. 弾力性・自律性

(1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

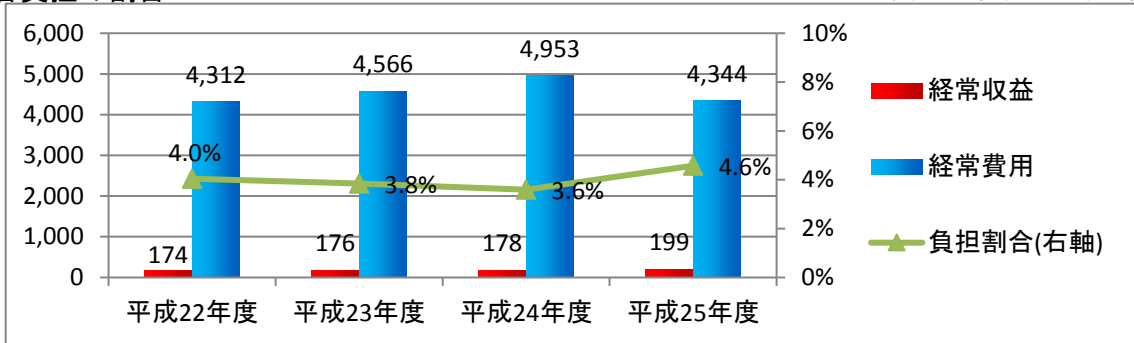


<評価>

・行政コスト対税収等比率は109.0%である。
 ・100%を上回っており過去から蓄積した資産が取り崩されているが、昨年度よりも低下している。
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

(2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

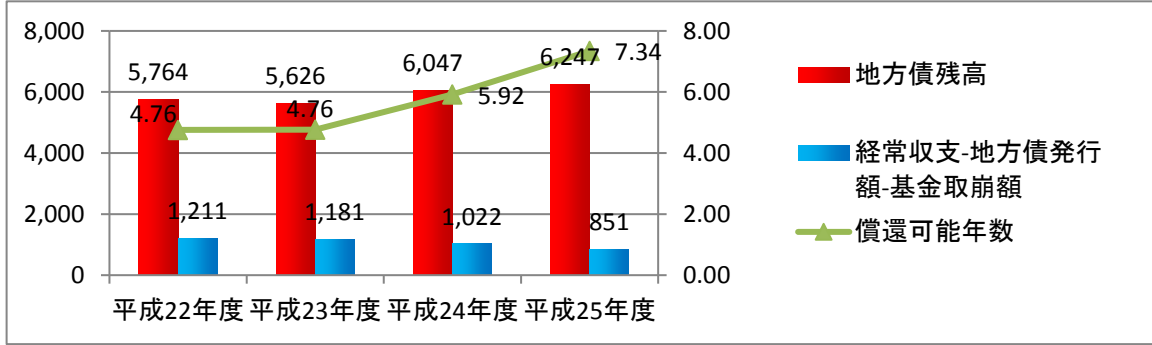
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は4.6%となっており、昨年度と比較すると受益者負担の割合は上昇している。

I-6 支払能力

6. 支払能力

(1) 地方債の償還可能年数

(単位: 左軸百万円、右軸年)

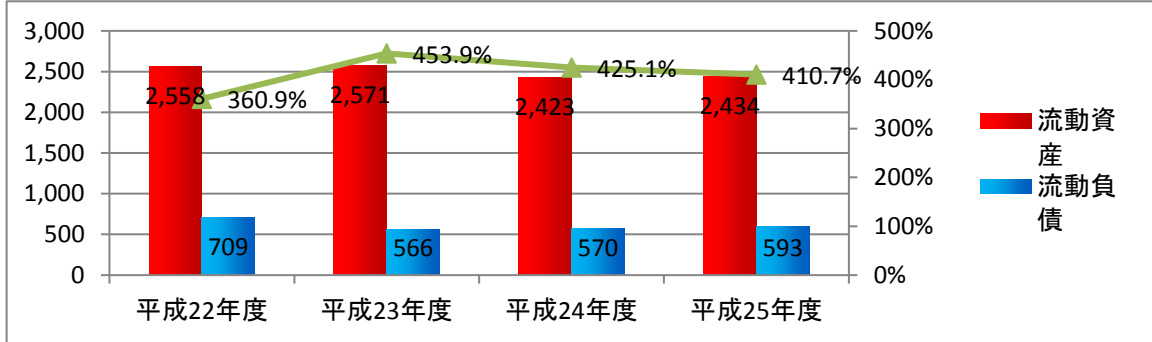


<評価>

・償還可能年数は、当年度の経常収支を返済原資とした場合に地方債の償還に要する年数を示す。
 ・当年度については7.34年となっており、昨年度と比較して1.43年増加しているが、参考値3～9年の範囲内である。

(2) 流動比率

(単位: 左軸百万円、右軸%)



<評価>

・当年度は410.7%であり、昨年度より14.4%減少しているが、参考値120～150%を上回っており、支払い能力に問題はない。
 ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。